米国のベネズエラ武力攻撃は許されない

6の日行動

香川革新懇と9条の会かがわは6日、高松市の商店街で「6の日行動」としてリレートークなどに取り組みました。

9条の会かがわの十河浩二事務局長は、世界情勢の混迷や、高市首相の安保3文書の改訂のねらい、長射程ミサイルの配備、全国での特定利用空港・港湾の増加などあげて、「日本は自ら戦争に近づいて行っている」と指摘。アメリカのトランプ大統領、ロシアのプーチン大統領など軍事大国のトップが唱える「力による平和」は、国連憲章・国際法に明確に違反し、大国が武力で他国の主権を侵害し、自国の利益や領土を拡大させていると述べ、「アメリカ言いなりの軍備拡大は、国際秩序の破壊者への加担だ。日本国憲法は、先の大戦の未曾有の惨禍の経験から、「武力によらない平和」を世界に先駆けて宣言したもの。前文で「自国第一主義を明確に戒め、国際協調主義に立つことを求めています」と訴えました。

日本共産党の藤沢やよい高松市議は、高市首相の非核三原則の「持ち込ませず」を考え直すとの発言や、政権中枢の高官の核兵器保有発言を批判し、「国民は物価高騰で大変。毎日の買い物や食事なども節約して、節約にも我慢の限界がある。軍事費の増大や、戦争への準備をする政治にきっぱり『NO』の声を上げましょう」と呼びかけました。

そのほかに新社会党県本部の林英二委員長が訴えました。

太平洋戦争開戦の日に戦争について考える12・8集会（2）

長生炭鉱事件

8.15戦争体験を語り継ぐつどい実行委員会　代表 杉村智子

【遺骨収容と返還に向けて「刻む会」の再始動から抗口発見まで】

2014年「刻む会」は韓国遺族会からの求めで「遺骨の収容・返還」を新たな目標に掲げて再出発しました。しかし2018年～2023年までの日本政府の回答は「遺骨の位置がわからない」とか「深度がわからない」などと繰り返すのみで一向に進みませんでした。

2024年偶然とはいえ坑口付近の土地管理問題が解決したことや、工事を請け負ってくれる業者が確保できたこと、洞窟探検家の伊佐治氏から潜水調査の申し出があったという奇跡的な幸運が重なり、とうとう坑口が発見されました。その後伊佐治さんによる調査潜水が何度も繰り返され、ついに本坑道までの通路が開いたのです。

【ついに遺骨発見！】

2025年8月、韓国人ダイバーによって遺骨が発見され、さらに海底に眠るように横たわる遺体の姿も映し出されました。まだまだ多くの遺体が海底に眠っていることも確認されました。収容された遺骨は人骨に間違いないと警察からの証明も得ました。そのニュースはマスコミに大きく取り上げられ全国的に知られることになりました。（写真）

現在山口県警を通じて遺骨のDNA検査によって身元調査をしたいと求めており、国会でも取り上げられました。当時の石破首相から前向きな答弁を得たものの「専門的知見を集める」といいつつ「危険」を理由にいまだに財政援助もDNA検査も実行されていません。

【「遺骨収容・返還」を日韓共同事業に】

この間、韓国国内では政治的な動きによる圧力がありましたが、「刻む会」は一貫して「人道支援」としての日韓共同事業にしていきたいと両政府に求めてきました。つまり「保障問題」に発展すると両政府とも動かなくなるからだと言います。あくまで「遺骨を帰してあげたい」「日本の加害と向き合い在日の人々に寄り添いたい」という信念で貫かれています。来る2026年には世界中からダイバーが集まり遺骨収容に再度臨みます。

【まとめ】

井上洋子さんのお話は壮大で地に足の着いた、ものすごい迫力を感じた講演でした。私たちの会の創始者、浄土卓也さんが直島製錬所などで行われていた強制労働を調査されていたこととともつながって、加害の歴史を終わったことにしないという「刻む会」の覚悟のようなものを感じました。

私たちの会も、このような厳しい情勢ではありますが、志を共にする人とスクラムを組んで頑張りたいと、決意を新たにしました。

「ストップ・温暖化」⑥

風遥

ブラジルで開かれていた国連気候変動枠組み条約第30回締約国会議（COP30）が2025年11月22日に、閉幕した。多国間協調に背を向けるトランプ政権の米国が不参加の中、途上国支援や温室効果ガス排出削減の議論は推進力を欠き、地球温暖化を克服する道筋は描けなかった。

国際枠組み「パリ協定」は、気温上昇1・5度以内に抑えることを目指しているが、目標達成はほど遠い。

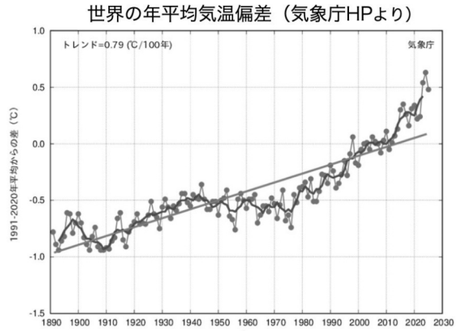
温暖化対策を「史上最大の詐欺」と主張するトランプ氏は、パリ協定からの離脱を表明し、COP30に高官を派遣しなかった。

NPO法人「地球環境市民会議」の早川光俊専務理事は、「世界最大の経済大国、米国は不在であっても影響は大きい」と話す。

途上国の対策に必要な資金を、具体的にどう確保するかが一つの焦点となった。最大の支援国だった米国が去ったいま、「肩代わりしようという国はない」と、懸念する。

また、排出削減の強化に向かう勢いも欠けていた。国連は2035年の温室ガス排出削減目標を9月末までに、提出するように求めていたが、期限を守った国は3割。会期中に提出は進んだものの6割程度に留まった。

2035年には、19年比で60％の削減が必要なのに、僅か12％にしかならないと国連は推計する。このままでは、気温の上昇は2・6度に及ぶとの予測もある。



交渉終盤の11月19日、交渉加速を狙って会場入りしたブラジルのルラ大統領は「化石燃料なしで生きる方法を考え始める必要がある」と強調。石油や天然ガスへの依存低減に向けた「工程表」の作成に入るべきだと主張した。

結局、22日の閉会会合では化石燃料への言及を欠いたまま合意文書は採択され、一部の国の抗議によって議事が中断する一幕もあった。

これは、日本を含む先進国が気候資金貢献に関する具体的な約束を避け、化石燃料への依存からの脱却に踏み切れなかったことが、一因です。（「四国新聞」2025年11月24日より一部引用）。

引き続き、みなさんと考えていきましょう。

勇気りんりんエッセイ

参議院議員　白川よう子

2026年 新しい年があけました。私は午年生まれ、今年こそは飛躍の年へ！力強く駆け回ります。

新年のご挨拶の街頭宣伝は高松市で行いました。寒い朝にも関わらず足を運んでくださった方の中には、目の前に大学受験を控えている高校生や、わざわざ広島県からお越しいただいた方もいらっしゃってとても励まされました。皆さんとともに今年も頑張るぞー。

年末から本が読みたい！

という「読書渇望」に陥っていました。行きたかった本屋さんでようやく手に入れた本や、今まで読めなかった文章を読みふけりました。なかでも心がふるえる思いがしたのは「しんぶん赤旗元旦号」の新春対談です。「いまこそマルクス」と題した、志位和夫議長とマルチェロ・ムスト教授（マルクス研究者でカナダ・ヨーク大学教授）の対談に、世界的なマルクスブームは一時的なものでも偶然でもなく、資本主義自身がもたらしているのだということをワクワク感を持って受け止めることができました。ムスト教授の疑問点も率直に語られ、人間の自由を説いたマルクスの理論や政党組織の重要性を改めて感じることもできました。

対談内容はもちろんですが、ムスト教授の言葉がまた良いのです。「自主独立性は、政党としての生存権」「社会主義とは労働時間の短縮であり、そしてそこから始まるのです」などなど新春から大いに奮い立たされました。改めて自らの立ち位置を確認させられたような対談でした。